

【2010 年の振り返り(株式) ～欧州の財政懸念で下落後、上昇基調を回復～】

平素は弊社をお引き立て賜り、厚く御礼申し上げます。2010 年の株式市場の動向を振り返り、弊社の見方をご報告申し上げます。

<ポイント>

- 株価は年初に下落しましたが、米国の低金利政策の維持が明確となったことなどで底入れしました。
- 5 月以降、欧州の財政問題が信用不安に拡大、リスク回避姿勢が強まり株価は下落しました。
- 資金支援体制の整備などで欧州の信用不安は一服し、株式市場は上昇基調を回復しています。

1. 年初には一旦下落した後、持ち直し

2010 年年初の株式市場は、米国で金融規制法案が発表され金融業の収益が抑制されるとの懸念が高まったことなどから下落しましたが、米連邦準備制度理事会(FRB)が低金利政策の維持を表明したことなどで底入れしました。

2. 5 月以降、欧州の財政に対する懸念から下落

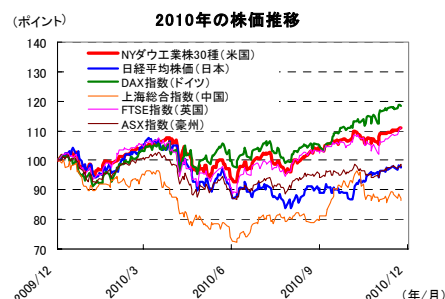
4 月には、ギリシャの財政赤字の拡大や大幅な格下げなどから、財政懸念が欧州の他の国にも拡大し、それらの国の金利が上昇しました。5 月に入り、財政が悪化した国の国債を保有する欧州の銀行への信用不安が、世界的な金融システム不安に拡大すると懸念が高まり、投資家のリスク回避的な動きから株価は世界的に下落しました。

ただし、5 月 10 日には、欧州連合(EU)諸国などが 7,500 億ユーロ(約 82 兆円)の資金支援基金の設立について合意するなど、支援体制も徐々に整えられました。また、欧州域内の銀行 91 行に対するストレステスト(資産査定)の結果が 7 月に発表され、大手銀行は資本不足とされなかったことから信用不安は後退し、株式市場も底打ちしました。

3. 9 月からは上昇基調が強まる

8 月には FRB が、雇用回復の遅れなどから住宅ローン担保証券などの償還金で再び米国債を購入する事実上の金融緩和を実施、その後も必要に応じ追加の金融緩和を行うと表明したことなどで、株式市場は 9 月から欧米を中心に上昇基調を強めました。円高で企業業績が抑制されると見込まれる日本や、金融引き締め姿勢を強める中国では株価の上昇が緩慢な一方、ユーロ安効果もあり輸出が好調なドイツの株式市場は堅調に推移しました。

今後の株式市場は、中国など多くの新興国で金融引き締めが続くことや、欧州の財政にも懸念が残ることなどから、短期的な変動幅は大きくなりそうです。ただし、米国の好調な年末商戦に見られる消費の底堅さや持ち直しつつある中国の経済指標などから、景気や企業業績は世界的に回復傾向が続くと見込まれ、株式市場は中期的には上昇基調が続くと見込まれます。



(注) 比較のため 2009 年末=100 として指数化
(出所) グラフは Bloomberg のデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

2010 年 11 月 19 日【デیلیー No.745】米国・日本・欧州の GDP 成長率(7-9 月期)

2010 年 12 月 27 日【ウィークリー No. 134】先週のマーケットの振り返り(12/20~12/24)

2010 年 12 月 01 日【マンスリー No.27】先月のマーケットの振り返り(11 月)

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限 3.675%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限 1.05%（税込）

・・・信託財産留保額 上限 0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 1.995%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定されますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております（当資料発行日現在）。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 399 号

加入協会：（社）投資信託協会、（社）日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社